

平成13年3月期 決算短信(連結)

店

平成13年5月25日

会社名 アルゼ株式会社 登録銘柄
 コード番号 6425 東京都
 本社所在地 東京都江東区有明3丁目1番地25
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長兼人事部長
 氏名 宮脇 恒男

TEL (03)5530 - 3055(代)

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

1.13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	203,262	(27.7)	73,063	(13.1)	72,669	(13.7)
12年3月期	159,101	(60.3)	84,059	(53.9)	84,232	(55.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	10,703	(62.7)	131 06	—	11.2	31.6	35.8
12年3月期	28,686	(34.0)	357 99	—	36.1	44.3	52.9

- (注) 1.持分法投資損益 13年3月期 213百万円 12年3月期 -百万円
 2.期中平均株式数(連結) 13年3月期 81,664,000株 12年3月期 84,875,000株
 3.会計処理の方法の変更 有
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月期	222,716	99,660	44.7	1,244	13
12年3月期	236,462	90,446	38.3	1,129	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 80,104,000株 12年3月期 84,875,000株

(3) 連結キャッシュフローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	19,952	30,728	9,232	47,062
12年3月期	28,159	10,523	9,329	66,042

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)12社 持分法(新規)1社 (除外)-社

2.14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	82,200	26,700	12,700
通期	204,300	80,400	37,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)468円86銭

企業集団の状況

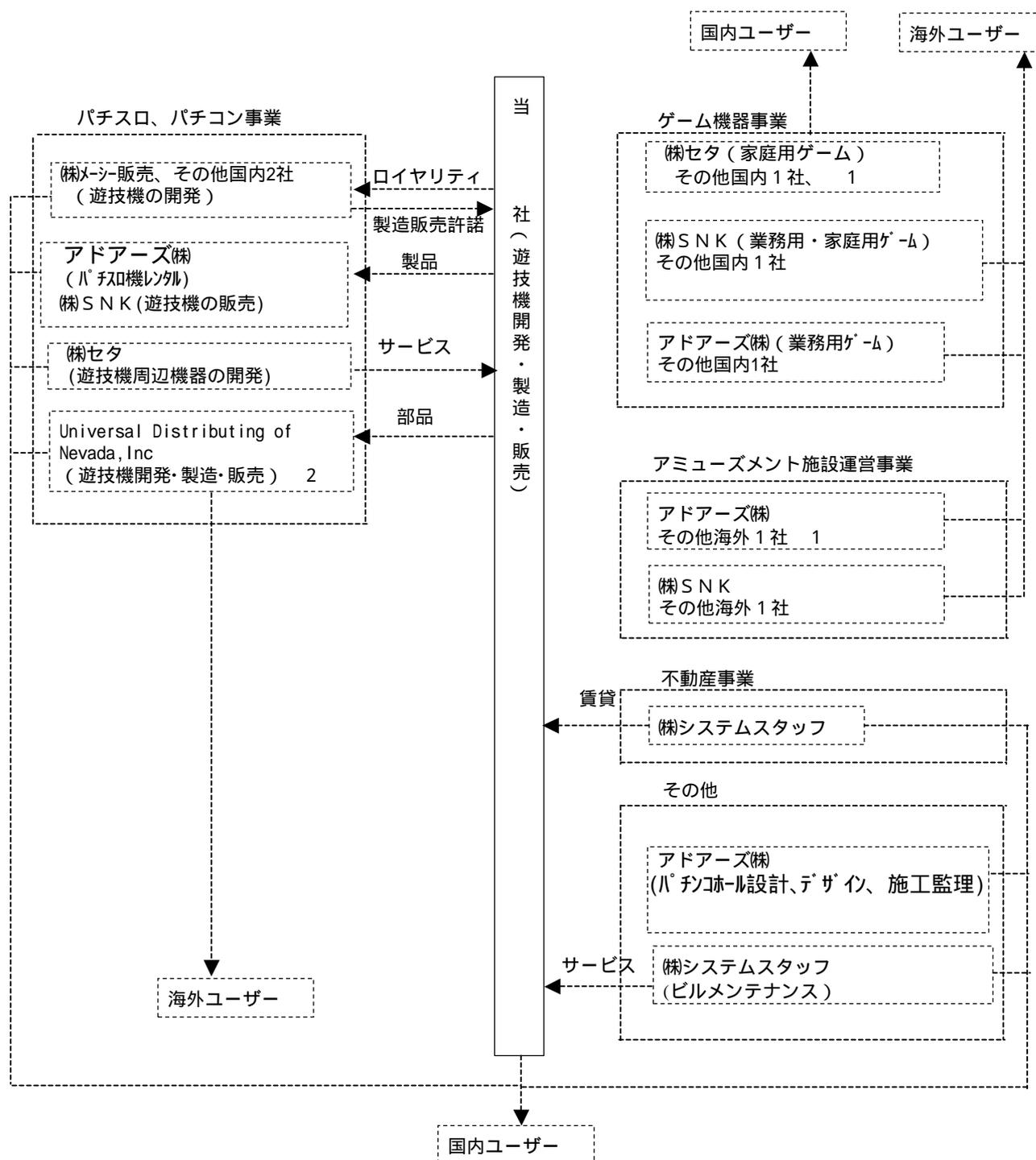
当社の企業集団は、当社及び子会社13社、関連会社3社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチコン機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、当社に対する支援業務（ビルメンテナンス）を行っております。

企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分		会社名
パチスロ・パチコン事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、メシー販売、その他国内2社 Universal Distributing of Nevada, Inc (海外)
	遊技機の周辺機器 開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲーム機 開発・製造・販売	(株)セタ、(株)SNK、その他4社(国内2社)
	業務用ゲーム機 開発・製造・販売	アドアーズ(株)、(株)SNK、
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)、(株)SNK、その他海外2社
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他	パチンコホール設計、 デザイン、施工監理	アドアーズ(株)
マーケティング		(株)松竹アルゼコミュニケーションズ
アニメーション企画・制作		(株)キッズメディア
米国投資管理		ARUZE USA, Inc
ゲーミングカジノの運営・管理		Valvino Lamore, LLC
番組・ビデオソフト等の制作・放送		日本アミューズメント放送(株)

(注) (株)セタ及びアドアーズ(株)は店頭上場銘柄であります。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 13社
 1 関連会社で持分法非適用会社 2社
 2 関連当事者 1社

経営方針

1.経営の基本方針

当社は、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいものを創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するエンターテインメント企業として、社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。創意工夫によるNO.1商品の開発とサービスを通じて顧客を満足させる優れた商品・サービスを常に提供し続けることで、「高収益・高成長」を達成・継続し、企業価値の増大を目指します。

健全な娯楽を提供していくことで「夢のある社会」へ貢献することを経営の基本方針といたします。

2.利益配分に対する基本方針

当社は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのため企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を維持していくことを、利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、中間期は1株につき20円、決算期では普通配当25円を予定しております（中間配当を含め年間40円）。内部留保金につきましては、開発・販売・製造体制等の経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織改革等、企業価値増大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

3.中長期的な会社の経営戦略

常によいもの、新しいものを創り続けるという基本理念をベースに、パチスロ・パチコン事業を中核とし、家庭用・業務用ゲーム機器や、アミューズメント施設の運営・管理、さらに海外のカジノ市場への展開を含め、アニメーション、映画、飲食等、様々な娯楽サービス産業の枠組みを取り除いた「新しい娯楽」スタイルを企画創造していくことでグローバル・エンターテインメント企業として事業展開を図ってまいります。そのために優秀な人材を確保・育成し、また業務提携などを積極的に推進することで、企業間競争に打ち勝つ強固な組織を構築し、さらに経営改革にも努めることで、継続的な企業価値の増大を達成してまいります。また、通信技術を活用した事業では、通信網を整備構築し既成概念を打破した新しいビジネススキームを企画開発し、近い将来、当社及び当グループの大きな柱の事業として確立するために計画を遂行していきます。

4.会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の組織において、拡大を続ける事業を監督・牽制する機能強化のために組織を細分化してまいりました。また、当グループにおいては、総合力と相乗効果を高めるために実施したグループ内の整理統合を一通り終え、今後は、更に機能を強化するためのルール作りと組織・システムの有機的統合を図りながら社内及び社外からの情報網を整備し、情報に対する対応力を高める等の施策をとおり、経営管理体制の強化に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、顧客の利益を真剣に考えることで顧客の信頼を得ることを最大課題とし、さらに経営効率の向上と利益重視の経営を実現してまいります。今後、子会社各社は、グループにおける役割及び財務体質の強化に努め、グローバル・エンターテインメント企業グループとして、娯楽を中心とし、より一層の業容の拡大に取り組んでまいります。

グループの役割及び連携強化

当グループは、企業集団としての各企業の役割を明確にし、グループの総合力を高める為の施策を推進してまいりました。一通りグループ全体の整理統合を行った結果、今期の特別損失を計上させていただきました。今後もグループ企業が、それぞれの役割を強化し、グループ全体が相乗効果を発揮できるようグループ力の強化を重要課題として取り組んでまいります。

製品開発力の強化

新たにマーケティング室を設置し、国内のみならず海外の市場調査及び分析にも注力することで市場のトレンドを掌握し、また、継続して市場ニーズを満たす製品を開発してまいります。

また、あらたに新設したAM（アミューズメント）開発部とGM（ゲームマシン）開発部の強化し、景品機及び国内・海外向けマスゲーム及びシングルゲームの開発を推進してまいります。

製品試験の強化

製品に対する安全性を高め、品質の維持を図ることを目的として、四街道工場の敷地内に「テクノセンター」を新設しました。今後さらに、ノイズ試験、電圧試験、漏電試験、耐震試験及び耐熱試験等を強化し、顧客に喜んでいただける製品作りを目指します。

生産体制の強化

四街道工場に、新たな工場の建設計画を推進し、生産ラインを拡張してまいります。また、今後さらに、購買力及び生産自動化を強化して効率化及び合理化によるコストダウンを実現してまいります。

情報収集及び分析力の強化

全国の当社事業所に勤務する営業職社員が収集した市場情報が、当社の経営施策及び製品開発に活かされています。現在、情報収集ツールとしてiモードを利用し、情報収集及びその集計のスピード化に寄与しておりますが、さらに、その利用範囲を拡大し、販売の効率化を追求してまいります。今後も、その重要な経営資源である市場情報の収集力を強化、さらに、収集した市場データを分析する機能を強化してまいります。

教育の強化

当社の求心力を「責任を持つ」こととし、その姿勢を浸透させるため、また、当社の重要課題である顧客の信頼獲得の精神を社内に浸透させること、さらに従業員の能力向上を目的として、人事教育をさらに強化し、教育を通し優秀な人材を育成することで社会に貢献してまいります。当グループにおきましても、グループ各社の社風を尊重しつつ、顧客の信頼獲得の精神を浸透させてまいります。

環境への取組

平成13年4月から「資源有効利用促進法」が施行されました。当社は、企業の社会性を鑑みたくて、リサイクルは、企業の重要な責務であると認識しております。当グループは、すでに一部のパチスロ機部品のリサイクルを実施しておりますが、今後も徐々にその範囲を拡大してまいります。

その他

当社の信頼度向上のため、情報に対する対応力の強化を課題として取り組んでおりますが、今般「お客様フリーダイヤル」を開設し、顧客から寄せられる当社製品の故障、クレーム等の情報への対応力を強化しております。また、株主からのご質問やお問合せには、当グループのIR用ホームページを活用し対応させていただいております。今後も情報への対応力をさらに強化し、企業としての信頼を獲得するために努力してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一部の業種においては企業収益の改善等の活況が見受けられるも個人消費の低迷や依然高い失業率により、本格的な景気回復には程遠い状況が続きました。

こうした状況におきまして、当グループの再編として㈱シグマ、㈱環デザイン、㈱テクニカルマネージメント三社が合併しアドアーズ㈱に商号変更いたしました。アミューズメント業界は、市場全体が低迷してはいるものの店舗の中に勝ち組と負け組に分かれるなど、アドアーズ㈱の店舗経営には厳しい環境が続いておりますが、ここ最近、復調の兆しが見えてきた感があります。当期におきましては、アドアーズ㈱は、不採算店舗を閉鎖してまいりました。また、レンタル部門では、店舗とのコミュニケーションを強化した結果、契約の継続件数が増加しております。3社合併の最大の目的であった新規事業である業界初のアミューズメント施設の総合企画開発事業のビジネススキームも整備されました。

㈱セタは、パチンコ店の周辺機器である発券機及びパチスロ、パチンコサンドが完成し、本格的に販売を開始できる体制になりました。また、㈱セタの周辺機器はアドアーズ㈱のレンタル部門が取扱うことを予定しております。㈱セタは、今後も周辺機器の開発範囲を拡大しホールコンピュータ等の開発を推進してまいります。

グループ全体の状況につきましては、当期において、当グループ各企業の企業集団としてのグループ全体の再編に最大限焦点をおき、各企業の事業再編の方針および役割を明確に打ち出し、事業再編と整理統合を推進してまいりました。その結果、販管費等の削減効果がでたものの負の財産を処理するために当28期において特別損失を計上いたしました。

家庭用ソフトは、パチスロシュミレーション用ソフト「アルゼ王国」シリーズが定番化し、当期におきましても「アルゼ王国4」の累計販売本数が50万本となりました。また、㈱サクノスのRPG大作「シャドウハーツ」の開発を推進してまいりました。

アミューズメントマシンにおきましては、アーケードゲームの景品プッシャー型プライズマシン等が試作段階に入り、具体的な販売計画を立案できる段階にはいりました。また、新たにアーケードゲーム用景品の販売も開始すべく企画制作の準備をいたしました。特に、アーケード向けのマスゲーム、シングルゲームの開発を強化いたしました結果、平成12年12月から販売を開始したマスゲームの「パプアン」が好評いただいております。

IT事業に関しましては、本年3月に当社の子会社となりました日本アミューズメント放送㈱のCS番組を活かし、放送と通信の融合を図るための企画及び、かねてから企画しておりました「遊びチャンネル」の開発を推進してまいりました。

映画配給および映像著作権等の取扱いの成果といたしましては、「ダンサーインザダーク」がヒットし、当期におきまして映画配給による売上を計上することができました。

当社は、経営の透明性を高めるために社外取締役の登用などを通じて公明正大な経営を目指しております。さらに既に導入している執行役員制度に執行役員会を設け、業務執行責任を明確に分離分担し、経営の活性化を図っております。

また、今後、米国法人のユニバーサル・ディストリビューティング・オブ・ネバダ、シグマ・ゲーム・インクを子会社化し、本格的な海外進出に向けて、現在米国ゲーミングライセンスを取得するため継続申請中であります。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、オムロン岡山㈱から購入している電源ユニット製品に一部不具合が生じ、平成12年12月から交換作業にあたったことでパチスロ機販売に支障をきたした結果、連結売上高は203,262百万円(前期比127.7%)に、連結経常利益は72,669百万円(前期比86.3%)、また、㈱エス・エヌ・ケイの不採算事業リストラによる特別損失18,270百万円計上の影響により連結当期純利益は10,703百万円(前期比37.3%)となりました。

(2)当期のキャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金等価物（以下、「資金」という）は、子会社株式への投資、税金等調整当期純利益が51,574百万円(前期比89.3%)となったこと等により、当期末には47,062百万円(前期比71.3%)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19,952百万円となりました。これは主に利益が増大したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、30,728百万円となりました。これは主に子会社株式の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、9,232百万円となりました。これは主に子会社の借入金返済等によるものであります。

(3)セグメント別の状況

当期の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

パチスロ・パチコン事業

当社のパチスロ機販売が好調に推移したことにより、売上高は164,889百万円、営業利益は82,089百万円となりました。

不動産事業

不動産業界の低迷を受け、賃料の伸び悩みにより、売上高は498百万円、営業利益は287百万円となりました。

アミューズメント事業

入客数の伸び悩みにより、売上高は21,777百万円、営業利益は172百万円となりました。

ゲーム機器事業

全体の低迷が続く中、ヒット作に恵まれなかったことにより、売上高は10,251百万円、営業損失は6,341百万円となりました。

その他の事業

主として環デザインのホール設計施工が大部分を占め、売上高は5,844百万円、営業損失は1,086百万円となりました。

2.次期の見通し

次期は、パチスロ部門において、マーケティング力を更に充実させ、新規製品を開発してまいります。パチンコ部門は、平成13年5月にパチンコ機の組合「日本遊技機工業組合」に加入したことを受け、パチンコ機事業の本格稼動に注力してまいります。

アーケード機部門では、プライズマシーン、マスゲーム、シングルゲームの開発を強化し、アーケードゲーム設置店の活性化に寄与してまいります。また、当グループのキャラクターを使用した景品ビジネスを本格的に始動してまいります。家庭用ゲームソフト部門は、パチスロシミュレーターソフトの「アルゼ王国シリーズ」のラインナップに、新たにパチンコシミュレーションソフトを投入する予定です。また、(株)サクノスが開発したRPG大作「シャドウハーツ」(プレイステーション2用)の販売を予定しております。

店舗運営部門に関しましては、不採算店舗の撤廃を推進し、部門全体の収益構造を改善してまいります。レンタル部門は、顧客とのコミュニケーションを強化し、パチスロ機、周辺機器のレンタル営業を推進してまいります。また、アドアーズ(株)の新規事業として、アミューズメント施設の総合企画開発事業を本格的に始動してまいります。

映画部門としましては、採算性を十分に検討したうえで、買付け業務を継続してまいります。

アニメ部門は、現在も深夜番組枠で「パチスロ貴族銀」を放映しておりますが、今後も皆様に喜んでいただける作品を継続して制作してまいります。

新規事業として「遊びチャンネル」等の通信技術を取り入れた全く新しいビジネススキームの構想を実現させるため、IT事業の体制を強化してまいります。

以上の状況により、当グループの平成14年3月期の連結業績予想は、売上高204,300百万円、経常利益80,400百万円、当期純利益37,600百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
			(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円		百万円	
流動資産								
1.現金及び預金	47,244		25,340		21,904		21,904	
2.受取手形及び売掛金	40,860		50,504		9,644		9,644	
3.有価証券	200		41,314		41,114		41,114	
4.棚卸資産	20,869		15,664		5,205		5,205	
5.繰延税金資産	1,875		7,673		5,798		5,798	
6.その他の金	7,352		4,817		2,535		2,535	
7.貸倒引当金	303		1,138		835		835	
流動資産合計	118,098	53.0	144,176	61.0	26,078		26,078	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物及び構築物	10,435		14,713		4,278		4,278	
2.機械装置及び運搬具	2,180		1,862		318		318	
3.レンタル資産	1,012		2,108		1,096		1,096	
4.アミューズメント施設機器	2,398		4,060		1,662		1,662	
5.その他の土地	3,117		3,245		128		128	
6.土地	26,056		27,852		1,796		1,796	
有形固定資産合計	45,201	20.3	53,841	22.8	8,640		8,640	
(2)無形固定資産								
1.連結調整勘定	3,518		3,822		304		304	
2.営業権	-		271		271		271	
3.その他の無形固定資産	1,605		3,305		1,700		1,700	
無形固定資産合計	5,124	2.3	7,399	3.1	2,275		2,275	
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	34,669		3,040		31,629		31,629	
2.長期貸付金	286		320		34		34	
3.敷金保証金	11,973		13,800		1,827		1,827	
4.繰延税金資産	3,657		8,478		4,821		4,821	
5.その他の金	8,534		8,207		327		327	
6.貸倒引当金	4,831		2,822		2,009		2,009	
投資その他の資産合計	54,290	24.4	31,023	13.1	23,267		23,267	
固定資産合計	104,616	47.0	92,264	39.0	12,352		12,352	
繰延資産								
1.創立業費	0		1		1		1	
2.開業費	-		19		19		19	
繰延資産合計	0	0.0	21	0.0	21		21	
資産合計	222,716	100.0	236,462	100.0	13,746		13,746	

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
			(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	23,550		31,243		7,693			
2. 短期借入金	42,085		37,669		4,416			
3. 1年以内償還予定の社債	100		800		700			
4. 新株引受権付社債	-		4		4			
5. 未払金	9,028		2,345		6,683			
6. 未払法人税等	15,121		25,554		10,433			
7. 未払消費税等	1,498		2,278		780			
8. 前受レンタル料	4,151		5,403		1,252			
9. 賞与引当金	714		1,222		508			
10. その他	1,702		1,983		281			
流動負債合計	97,951	44.0	108,506	45.9	10,555			
固 定 負 債								
1. 社債	-		200		200			
2. 長期借入金	16,624		23,763		7,139			
3. 退職給与引当金	-		606		606			
4. 役員退職慰労引当金	-		277		277			
5. その他	4,074		5,447		1,373			
固定負債合計	20,698	9.3	30,295	12.8	9,597			
為替換算調整勘定	-		118	0.0	118			
負債合計	118,650	53.3	138,920	58.7	20,270			
(少数株主持分)								
少数株主持分	4,405	2.0	7,095	3.0	2,690			
(資本の部)								
資 本								
資本金	3,446	1.6	3,648	1.5	202			
資本準備金	7,503	3.4	7,321	3.1	182			
連結剰余金	85,887	38.5	91,764	38.8	5,877			
為替換算調整勘定	3,921	1.7	-	-	3,921			
	100,760	45.2	102,734	43.4	1,974			
自 己 株 式	1,099	0.5	1,099	0.4	-			
子会社が所有する親会社株式	-	-	11,188	4.7	11,188			
資 本 合 計	99,660	44.7	90,446	38.3	9,214			
負債、少数株主持分及び資本合計	222,716	100.0	236,462	100.0	13,746			

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		金 額
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			百万円	%	百万円	%	百万円
売上	上	高	203,262	100.0	159,101	100.0	44,161
売上	上	原	95,876	47.2	59,743	37.6	36,133
売上	上	総	107,386	52.8	99,358	62.4	8,028
販売	費	び	34,322	16.9	15,299	9.6	19,023
営業	業	外	73,063	35.9	84,059	52.8	10,996
1. 受	取	利	363		175		188
2. 為	替	差	309		2		307
3. 還	付	加	-		8		8
4. 利	用	分	322		258		64
5. 受	取	賃	290		-		290
6. そ	業	の	447		227		220
営業	業	外	1,733	0.9	672	0.4	1,061
1. 支	払	利	1,564		246		1,318
2. 創	立	費	0		0		-
3. 持	分	法	213		-		213
4. 棚	卸	資	-		122		122
5. そ	業	の	348		129		219
営業	業	外	2,127	1.0	499	0.3	1,628
経	常	利	72,669	35.8	84,232	52.9	11,563

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
特 別 利 益					
1. 固定資産売却益	425		1		424
2. 貸倒引当金戻入益	386		49		337
3. 差入担保損失引当金戻入益	-		170		170
4. 投資有価証券売却益	0		341		341
5. 損害和解金	319		-		319
6. 役員退職慰労引当金戻入益	225		-		225
7. 前期損益修正益	21		5		16
8. その他の	73		-		73
特別利益合計	1,451	0.7	568	0.4	883
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損	1,626		89		1,537
2. 固定資産売却損	968		143		825
3. 棚卸資産処分損	3,050		507		2,543
4. 棚卸資産評価損	1,229		368		861
5. 貸倒引当金繰入額	729		832		103
6. 貸倒損	162		500		338
7. 投資有価証券売却損	148		13		135
8. 投資有価証券評価損	807		19		788
9. 子会社整理損	338		-		338
10. 会員権評価損	230		18		212
11. 土地評価損	1,051		21,880		20,829
12. 建物評価損	772		1,944		1,172
13. 開発前渡金償却	509		-		509
14. 長期前払費用償却	515		-		515
15. 賃貸借契約解約違約金	3,426		-		3,426
16. アミューズメント事業撤退引当損失	3,938		-		3,938
17. 退職金制度廃止精算金	960		734		226
18. 役員退職慰労金	98		26		72
19. スワップ評価損	906		-		906
20. その他の	1,077		-		1,077
特別損失合計	22,546	11.1	27,079	17.0	4,533
税金等調整前当期純利益	51,574	25.4	57,722	36.3	6,148
法人税、住民税及び事業税	32,709	16.1	38,027	23.9	5,318
法人税等調整額	10,656	5.2	9,436	5.9	20,092
少数株主利益(少数株主損失)	2,494	1.2	444	0.3	2,938
当期純利益	10,703	5.3	28,686	18.0	17,983

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		金 額		金 額	
		百万円		百万円	
連結剰余金期首残高		91,764		68,760	
過年度税効果調整額		-	91,764	3,917	64,842
連結剰余金増加高					
連結子会社増加による剰余金増加高		-	-	2	2
連結剰余金減少高					
連結子会社除外による剰余金減少高		8		-	
決算期変更による剰余金減少高				10	
配 当 金		5,206		1,603	
役 員 賞 与		190		153	
(監 査 役 賞 与)		(5)		(4)	
連結子会社との合併に伴う 自己株式消却損		11,174	16,579	-	1,767
当 期 純 利 益			10,703		28,686
連結剰余金期末残高			85,887		91,764

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		増 減 金 額
	当連結会計年度	前連結会計年度	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	51,574	57,722	6,148
減価償却費	9,322	4,279	5,043
連結調整勘定償却額	3,623	1,015	2,608
投資有価証券評価損	807	19	788
投資有価証券売却損	-	13	13
投資有価証券売却益	-	341	341
退職給与引当金の減少額	606	302	304
賞与引当金の増減額	508	113	621
貸倒引当金の増加額	1,172	809	363
差入担保損失引当金の減少額	-	170	170
貸倒損失	-	500	500
受取利息及び受取配当金	363	175	188
支払利息	1,564	246	1,318
持分法による投資損失	213	-	213
繰延資産償却額	21	0	21
有形固定資産売却益	425	1	424
有形固定資産売却損	968	143	825
有形固定資産除却損	1,626	89	1,537
土地評価損	1,051	21,880	20,829
建物評価損	772	1,944	1,172
子会社整理損	338	-	338
会員権評価損	230	-	230
売上債権の増減額	9,644	14,019	23,663
棚卸資産の増加額	8,023	3,773	4,250
その他流動資産の増加額	2,535	4,064	1,529
仕入債務の増減額	7,692	11,815	19,507
未払金の減少額	6,054	280	6,334
その他流動負債の減少額	5,685	1,292	4,393
その他固定資産の増減額	1,518	7,532	9,050
その他固定負債の増減額	1,373	531	1,904
役員賞与の支払額	190	153	37
その他	797	-	797
小計	63,896	69,018	5,122
利息及び配当金の受取額	441	175	266
利息の支払額	1,318	246	1,072
法人税等の支払額	43,067	40,787	2,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,952	28,159	8,207

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		増	減
	当連結会計年度	前連結会計年度		
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	金 額	金 額
	百万円	百万円		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	204	542		338
定期預金の払戻による収入	939	1,107		168
投資有価証券の取得による支出	1,756	36		1,720
投資有価証券の売却による収入	140	1,112		972
有形固定資産の取得による支出	6,943	9,228		2,285
有形固定資産の売却による収入	5,232	120		5,112
無形固定資産の取得による支出	864	455		409
無形固定資産の売却による収入	74	-		74
出資金の取得による支出	423	-		423
出資金の売却による収入	1,753	-		1,753
関係会社株式の取得による支出	28,262	-		28,262
長期貸付けによる支出	6	1,032		1,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,567		1,567
その他	259	-		259
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,728	10,523		20,205
財務活動によるキャッシュ・フロー				0
短期借入の増加額(減少額)	1,885	1,386		499
長期借入れによる収入	6,040	224		5,816
長期借入金の返済による支出	11,063	8,236		2,827
自己株式の取得による支出	-	1,099		1,099
社債の償還による支出	904	-		904
親会社による配当金の支払額	5,195	1,603		3,592
その他	5	-		5
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,232	9,329		97
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	-		1,282
現金及び現金同等物の増加額	18,726	8,307		27,033
現金及び現金同等物の期首残高	66,042	49,954		16,088
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	7,781		7,781
連結除外に伴う現金及び現金同等物	253	-		253
現金及び現金同等物の期末残高	47,062	66,042		18,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

(株)システムスタッフ、アドア - ズ(株)、(株)セタ、(株)エス・エヌ・ケイ

ARUZE USA, INC

その他8社

(連結子会社の移動)

国内連結子会社

前連結会計年度まで連結子会社であったエレクトロコインジャパン(株)及び(株)瑞穂製作所は当社に吸収合併されました。

前連結会計年度まで連結子会社であったシグマコースフルゲーム(株)は国内連結子会社である(株)シグマゲームサービスに吸収合併されました。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)環総研は保有株式の売却により、当社の企業集団よりはずれました。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)シグマ、(株)環デザイン及び(株)テクニカルマネージメントは3社合併し、アドア - ズ(株)となりました。

日本アミューズメント放送(株)は、株式取得により連結子会社となりました。

(株)キッズメディアは、設立出資により連結子会社となりました。

(株)シグマゲームサービスは国内連結子会社であるアドア - ズ(株)に吸収合併されました。

海外連結子会社

前連結会計年度まで連結子会社であったSNK UKは会社清算中であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなるため、当期より企業集団よりはずれました。

前連結会計年度まで連結子会社であったSNK US HOLDINGS他3社は清算会社となったため、当社の企業集団よりはずれました。

ARUZE USA, INCは、株式の取得により連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な連結子会社名

日本将棋ネットワーク(株)、SNK UK

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、アルファコンピューター(株)及び(株)サンパワーは、国内の連結子会社であるアドア - ズ(株)が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、主たる営業目的である施設開発事業における開発及び販売を目的として取得したものであり、当該会社を傘下に入れることを目的とするものではないため、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

Valvino Lamore, LLC

Valvino Lamore, LLCは、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本将棋ネットワーク(株)、SNK UK、新格馬育楽股有限公司

(持分法を適用しない理由)

それぞれ連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より連結子会社となった日本アミューズメント放送(株)は、決算日を6月30日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・移動平均法による低価法（洗替え方式）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・・・主として総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

なお、平成13年4月2日に連結子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは民事再生法手続開始の申し立てを行ったことを勘案し、翌期以降の迅速な再生を図るため、同連結子会社が保有する棚卸資産については、正味実現可能価額から正常利益を差し引いた価額を付しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、平成13年4月2日に連結子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは民事再生法手続開始の申し立てを行ったことにより、同連結子会社が保有する土地及び建物は再生手続において売却される可能性が高いため、換価見込額への評価替えを行っております。

在外連結子会社は合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

耐用年数については法人税法の規定によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年、ただし株エス・エヌ・ケイは2年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

ただし、償却期間については法人税法の規定によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。

当社は従来、「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込みを加味」する方法によっていましたが、より精度の高い見込み計算が可能となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額を計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・特定の外貨建支払予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引

為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響額はなく、税金等調整前純利益は758百万円減少しております。

ただし、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、当連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,228百万円、時価は1,301百万円、評価差額金相当額は42百万円及び繰延税金負債相当額は30百万円、少数株主持分相当額は8百万円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。その検討の結果、流動資産の有価証券は158百万円減少し、投資有価証券は158百万円増加しております。

2. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「負債の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,105	36,427
2. 担保資産及び対応する債務		
(1) 担保提供資産		
現金及び預金	152	1,109
受取手形	1,143	145
有価証券	0	40
建物及び構築物	3,036	4,234
土地	5,807	7,992
アミューズメント施設機器	16	241
投資有価証券	631	1,124
敷金保証金	8,767	9,436
その他の投資	2	117
計	19,556	24,443
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	26,301	14,299
長期借入金	9,074	23,763
1年以内償還予定の社債	100	1,000
計	35,476	39,062
	(注)土地176百万円、建物88百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極度額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。	(注)土地176百万円、建物88百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極度額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	83	118
4. 偶発債務		
保証債務残高	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 ㈱データメディアプロダクツ 152	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 ㈱データメディアプロダクツ 194 ㈱イーケー 25
手形裏書譲渡高	0	67
受取手形割引高	1	-
訴訟事件	連結子会社㈱セタのゲーム機器の販売先であった㈱ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円が提起され、現在係争中であります。	連結子会社㈱セタのゲーム機器の販売先であった㈱ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円が提起され、現在係争中であります。
5. 連結会計年度末日満期手形	当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 4,871 百万円 支払手形 3,798 百万円	—————

(連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	百万円		百万円	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額	給与手当	7,652	給与手当	2,563
	賞与引当金繰入額	482	賞与引当金繰入額	235
	研究開発費	4,719	退職給与引当金繰入額	76
	減価償却費	836	広告宣伝費	1,555
	連結調整勘定償却	3,623	研究開発費	3,585
			減価償却費	425
2. 研究開発費の総額		5,936		4,019
3. 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物	76	機械装置及び運搬具	1,889
	機械装置及び運搬具	1		
	その他	0		
	土地	347		
		425		
4. 固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	246	土地	141,948
	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	1,358
	アミューズメント施設機器	385	計	143,306
	その他	8		
	土地	44		
	その他の無形固定資産	3		
	投資その他の資産	277		
	計	968		
5. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	499	建物及び構築物	62,749
	機械装置及び運搬具	14	工具器具備品	26,960
	レンタル資産	366	計	89,710
	アミューズメント施設機器	443		
	その他	235		
	その他の無形固定資産	60		
	投資その他の資産	6		
	計	1,626		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	百万円		百万円	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	47,244	現金及び預金勘定	25,340
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	420
	追加型公社債投資信託 (マネーマネジメントファンド)	50	追加型公社債投資信託 (マネーマネジメントファンド)	41,123
	現金及び現金同等物	47,062	現金及び現金同等物	66,042

リース取引関係

(百万円未満切捨)

連結会計年度 項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="480 454 922 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,907</td> <td>1,974</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,506</td> <td>1,223</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>365</td> <td>223</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,811</td> <td>3,449</td> <td>1,362</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料 期末残高相当額 1年内 824 百万円 1年超 1,427 百万円 合計 2,251 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="480 1294 922 1444"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,069 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	22	18	4	機械装置及び運搬具	9	9	0	アミューズメント施設機器	2,907	1,974	933	有形固定資産(その他)	1,506	1,223	282	無形固定資産(その他)	365	223	141	合計	4,811	3,449	1,362	支払リース料	1,305 百万円	減価償却費相当額	1,069 百万円	支払利息相当額	153 百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="975 454 1417 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3,432</td> <td>1,802</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,308</td> <td>1,722</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>403</td> <td>196</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,205</td> <td>3,772</td> <td>2,433</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料 期末残高相当額 1年内 1,135 百万円 1年超 2,374 百万円 合計 3,509 百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" data-bbox="975 1294 1417 1444"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13 百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	26	18	7	機械装置及び運搬具	34	32	1	アミューズメント施設機器	3,432	1,802	1,630	有形固定資産(その他)	2,308	1,722	585	投資その他の資産(その他)	403	196	207	合計	6,205	3,772	2,433	支払リース料	169 百万円	減価償却費相当額	153 百万円	支払利息相当額	13 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
建物及び構築物	22	18	4																																																																											
機械装置及び運搬具	9	9	0																																																																											
アミューズメント施設機器	2,907	1,974	933																																																																											
有形固定資産(その他)	1,506	1,223	282																																																																											
無形固定資産(その他)	365	223	141																																																																											
合計	4,811	3,449	1,362																																																																											
支払リース料	1,305 百万円																																																																													
減価償却費相当額	1,069 百万円																																																																													
支払利息相当額	153 百万円																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
建物及び構築物	26	18	7																																																																											
機械装置及び運搬具	34	32	1																																																																											
アミューズメント施設機器	3,432	1,802	1,630																																																																											
有形固定資産(その他)	2,308	1,722	585																																																																											
投資その他の資産(その他)	403	196	207																																																																											
合計	6,205	3,772	2,433																																																																											
支払リース料	169 百万円																																																																													
減価償却費相当額	153 百万円																																																																													
支払利息相当額	13 百万円																																																																													
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 369 百万円 1年超 1,991 百万円 合計 2,360 百万円	未経過リース料 1年内 248 百万円 1年超 3,484 百万円 合計 3,732 百万円																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム 機器事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	164,889	498	21,777	10,251	5,844	203,262	-	203,262
(2)セグメント間の 内部売上高	3,740	237	338	283	357	4,957	(4,957)	-
計	168,630	736	22,115	10,535	6,202	208,219	(4,957)	203,262
営業費用	86,541	448	21,943	16,876	7,288	133,097	(2,898)	130,199
営業利益	82,089	287	172	6,341	1,086	75,122	(2,059)	73,063
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	163,093	17,804	22,384	7,786	8,153	219,223	3,493	222,716
減価償却費	5,474	75	3,976	22	1	9,550	(228)	9,322
資本的支出	7,200	57	5,281	61	4	12,605	(1,435)	11,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチコン事業	パチスロ機、パチコン機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,576百万円であり、その主なものはアドアーズ(株)及び(株)における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,493百万円であり、その主なものはアドアーズ(株)、(株)SNK、(株)における余資運用資金（現金預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（百万円未満切捨）

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム 機器事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	144,671	515	-	-	13,915	159,101	-	159,101
(2)セグメント間の 内部売上高	14,098	114	-	-	455	14,668	(14,668)	-
計	158,770	629	-	-	14,370	173,770	(14,668)	159,101
営業費用	73,833	356	-	-	14,025	88,215	(13,173)	75,042
営業利益	84,936	272	-	-	345	85,554	(1,495)	84,059
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	128,060	17,465	34,770	30,860	15,822	226,979	9,482	236,462
減価償却費	3,638	144	-	-	501	4,284	(4)	4,279
資本的支出	4,337	4,830	-	-	60	9,228	-	9,228

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチンコ・パチンコ事業	パチスロ機、パチコン機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、コンピュータ周辺機器、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,482百万円であり、その主なものは株式会社、(株)SNK、(株)セガにおける余資運用資金（現金預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び前連結会計年度（自平成4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び前連結会計年度（自平成4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略してまいります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチコン事業	149,024	-	134,909	-
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	1,596	-
合計	149,024	-	136,505	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチコン事業	139,532	1,671	138,687	11,235
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	8,290	1,906
合計	139,532	1,671	146,978	13,141

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチコン事業	164,889	-	144,671	-
不動産事業	498	-	515	-
アミューズメント施設運営事業	21,777	-	-	-
ゲーム機器事業	10,251	-	-	-
その他事業	5,844	-	13,915	-
合計	203,262	-	159,101	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券関係

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令附則第3項の規定により記載を省略しております。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。
3. 時価のない有価証券の内容
平成12年大蔵省令附則第3項の規定により記載を省略しております。
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の表示の今後の償還予定
(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10以内	10年超
1. 債権				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	150	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	150	-	-	-

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種 類	連結会計年度	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの		百万円	百万円	百万円
株 式		177	207	29
債 券		1	1	0
そ の 他		4	4	0
小 計		183	212	29
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		1,647	1,747	99
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		1,647	1,747	99
合 計		1,830	1,960	129

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券...主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

証券投資信託の受益証券...基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託 41,123 百万円

(マネーマネジメントファンド)

非公募の内国債券 7

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 681

非上場の内国社債 150

非上場の内国債券 9

非公募の内国債券 10

非上場の外国株式 540

流通性が著しく低く、時価の算定が困難であるため、除外しております。

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・特定の外貨建支払予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引

為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動又は金利変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

先物為替予約については、全額外貨建金銭債務に振り当てており、当該外貨建金銭債務の決済時における円貨額は確定しているため、注記を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	873	873
	金利キャップ取引 (オプション料)	2,500 (65)	13 (19)	1	32
	合計	10,500	8,013	871	906

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 時価の算定方法
 契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

先物為替予約については、全額外貨建金銭債務に振り当てており、当該外貨建金銭債務の決済時における円貨額は確定しているため、注記を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 (オプション料)	2,700 (46)	2,500 (32)	29	16
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	14,500	8,000	570	570
	合計	17,200	10,500	541	587

- (注) 1. 金利キャップ取引における契約元本は、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。
 2. 時価の算定方法
 契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3. 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であり、貸借対照表上流動資産「その他」及び投資その他の資産の「その他」に計上しております。

重要な後発事象

株式会社エス・エヌ・ケイの民事再生法に基づく申し立て

当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続申し立てを行い、平成13年4月25日に同裁判所より民事再生手続開始決定となりました。

株式会社エス・エヌ・ケイの概要は次のとおりであります。

- (1) 名 称 株式会社 エス・エヌ・ケイ
- (2) 住 所 東京都江東区有明三丁目1番25号
- (3) 代表者氏名 代表取締役 北 野 一 成
- (4) 資 本 金 67億196万2,500円
- (5) 事業の内容 パチンコ・パチスロ機及びゲーム機器・ソフトの企画・開発・販売、
アミューズメント施設の企画・経営等

なお、同社の民事再生手続の進行に伴い、親会社である当社に追加負担が生じる可能性はないと認識しております。

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注)1.	Universal Distributing Of Nevada, Inc	Las Vegas Nevada USA	0.65	遊技機器 製造販売	なし (注)1.	兼任 2人	部品の販売	部品売上 賃料収入 雑収入	854 3 7	売掛金 未収入金	188 0
(注)2.	(株)サンパワー	東京都中 央区	10	遊技場経営	なし(注)2.	なし	-	売掛金の回収	1,727	売掛金	-
役員	岡田 和生	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接48.2%	-	-	資産の売却	176		
役員 (注)3.	真鍋 勝紀	-	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の回収 受取利息	200 43	貸付金	2,100

(注)1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

2. 当社の役員及び主要株主である岡田和生の二親等内の親族が、議決権の100%を直接所有する会社(アルファーコンピューター(株))に議決権の100%を直接所有されているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。

3. 当社役員であります真鍋勝紀の貸付金残高は、平成12年2月3日に契約されたものであります。

4. (株)サンパワーについては、平成13年3月29日にアドア-ズ(株)が、当該親会社であるアルファーコンピューター(株)の株式を営業投資有価証券として100%取得し、関連当事者に該当しなくなっております。

このため取引金額については、平成13年3月28日までの取引高を記載し、期末残高の記載省略しております。

5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

6. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

平成13年 3月期 個別財務諸表の概要

店

平成13年 5月25日

会社名 アルゼ株式会社 登録銘柄
 コード番号 6425 東京都
 本社所在地 東京都江東区有明3丁目1番地25
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長兼人事部長
 氏名 宮脇 恒男 TEL (03)5530-3055(代)
 決算取締役会開催日 平成13年 5月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年 6月28日

1.13年 3月期の業績 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	161,343	(14.3)	78,893	(2.5)	79,904	(1.7)
12年 3月期	141,171	(40.8)	80,940	(43.8)	81,303	(43.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	34,715 (17.9)	424 62	—————	30.6	50.2	49.5
12年 3月期	42,283 (74.7)	498 18	—————	51.6	62.5	57.6

(注) 1.期中平均株式数 13年 3月期 81,755,000 株
 12年 3月期 84,875,000

2.会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	60 0	20 0	40 0	4,806	13.8	3.9
12年 3月期	45 0	0 0	45 0	3,604	8.5	3.5

(注) 13年 3月期末配当金の内訳 特別配当 15円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年 3月期	161,949	123,432	76.2	1,539	16
12年 3月期	156,219	103,390	66.2	1,218	15

(注) 1.期末発行済株式数 13年 3月期 80,195,000 株
 12年 3月期 84,875,000 株

2.14年 3月期の業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	71,100	27,100	13,200	20	—————	—————
通期	174,400	77,800	38,000	—————	25	45

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 473円85銭

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金		34,415		13,927		20,488
2. 受取手形		16,576		26,982		10,406
3. 売掛金		19,041		15,329		3,712
4. 有価証券		100		38,733		38,633
5. 製品		183		530		347
6. 原材料		15,715		5,726		9,989
7. 仕掛品		730		376		354
8. 貯蔵品		172		614		442
9. 前渡金		1,097		-		1,097
10. 前払費用		232		202		30
11. 繰延税金資産		1,102		2,025		923
12. 短期貸付金		790		2,800		2,010
13. 役員貸付金		2,100		-		2,100
14. 追徴税額未決算勘定		2,110		-		2,110
15. その他		173		140		33
16. 貸倒引当金		16		212		196
流動資産合計		94,525	58.4	107,175	68.6	12,650
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,663		2,604		59
2. 構築物		136		164		28
3. 機械及び装置		2,002		1,344		658
4. 車両運搬具		50		57		7
5. 工具器具備品		1,938		1,369		569
6. 土地		6,758		4,550		2,208
7. 建設仮勘定		675		356		319
有形固定資産合計		14,225	8.8	10,445	6.7	3,780
(2) 無形固定資産		812	0.5	526	0.3	286
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		516		552		36
2. 関係会社株		42,045		29,315		12,730
3. 自己株		1,099		1,099		-
4. 出資		65		65		0
5. 長期貸付		5,336		5,812		476
6. 破産・更正債権等		8,191		612		7,579
7. 長期前払費用		5		5		0
8. 繰延税金資産		2,006		-		2,006
9. 敷金保証		1,045		846		199
10. その他		343		404		61
11. 貸倒引当金		8,267		641		7,626
投資その他の資産合計		52,386	32.3	38,071	24.4	14,315
固定資産合計		67,424	41.6	49,044	31.4	18,380
資産合計		161,949	100.0	156,219	100.0	5,730

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 金 額
		(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債						
1.支払手形		12,908		14,580		1,672
2.買掛金		5,821		7,385		1,564
3.未払金		2,524		1,351		1,173
4.未払費用		633		123		510
5.未払法人税等		14,220		24,629		10,409
6.未払消費税		1,213		1,657		444
7.前受り		19		389		370
8.預り		58		52		6
9.前受収		7		13		6
10.賞与引当金		426		442		16
11.前受手形		414		1,929		1,515
12.その他の		6		4		2
流動負債合計		38,255	23.6	52,560	33.6	14,305
固定負債						
1.預り保証金		261		258		3
2.繰延税金負債		-		10		10
固定負債合計		261	0.2	268	0.2	7
負債合計		38,516	23.8	52,828	33.8	14,312
(資本の部)						
資本		3,446	2.1	3,648	2.3	202
資本準備金		7,503	4.6	7,321	4.7	182
利益準備金		844	0.5	305	0.2	539
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)別途積立金		15,040		15,040		-
(2)特別償却積立金		35		-		35
2.当期末処分利益		96,562		77,076		19,486
その他の剰余金合計		111,637	69.0	92,116	59.0	19,521
資本合計		123,432	76.2	103,390	66.2	20,042
負債・資本合計		161,949	100.0	156,219	100.0	5,730

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 当		期 前		増 減
	〔自平成12年4月1日〕		〔自平成11年4月1日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	161,343	100.0	141,171	100.0	20,172
売上原価	65,756	40.8	47,901	33.9	17,855
売上総利益	95,586	59.2	93,269	66.1	2,317
販売費及び一般管理費	16,693	10.3	12,329	8.7	4,364
営業利益	78,893	48.9	80,940	57.4	2,047
営業外収益					
1.受取利息	396		134		262
2.受取配当金	1		3		2
3.為替差益	143		-		143
4.還付加算金	-		0		0
5.利用分量配当金	298		160		138
6.その他の	206		79		127
営業外収益合計	1,045	0.6	378	0.2	667
営業外費用					
1.支払利息	18		-		18
2.有価証券評価損	-		0		0
3.その他の	16		14		2
営業外費用合計	34	0.0	15	0.0	19
経常利益	79,904	49.5	81,303	57.6	1,399
特別利益					
貸倒引当金戻入益	223		-		223
特別利益合計	223	0.1	-		223
特別損失					
1.前期損益修正損	416		-		416
2.固定資産売却損	-		0		0
3.固定資産除却損	38		8		30
4.会員権売却損	23		-		23
5.会員権評価損	26		-		26
6.子会社株式評価損	4,995		-		4,995
7.役員退職慰労金	10		-		10
8.貸倒損失	-		500		500
9.貸倒引当金繰入額	7,666		591		7,075
10.退職金制度廃止清算金	-		566		566
11.棚卸資産処分損	1,448		471		977
特別損失合計	14,624	9.0	2,139	1.5	12,485
税引前当期純利益	65,503	40.6	79,163	56.1	13,660
法人税、住民税及び事業税	31,782	19.7	36,554	25.9	4,772
法人税等調整額	994	0.6	325	0.2	1,319
当期純利益	34,715	21.5	42,283	30.0	7,568
前期繰越利益	72,867		32,452		40,415
過年度税効果調整額	-		2,340		2,340
合併に伴う自己株式消却損	10,160		-		10,160
合併引継未処分利益	902		-		902
中間配当額	1,602		-		1,602
中間配当に伴う利益準備金積立額	160		-		160
当期末処分利益	96,562		77,076		19,486

利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益		96,562	77,076
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		5	
合 計		96,567	77,076
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		17	379
配 当 金		3,204	3,604
役 員 賞 与 金		175	190
(うち監査役賞与金)		(5)	(5)
特 別 償 却 準 備 金		91	35
合 計		3,487	4,209
次 期 繰 越 利 益		93,080	72,867

1株当たり配当金の内訳

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	45.00	20.00	25.00	45.00	-	45.00
特別配当	15.00	-	15.00	-	-	-

財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの ... 移動平均法による低価法（洗替え方式）
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 ... 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法
法人税法の規定に基づく耐用年数及び残存価額によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却をしております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法
法人税法の規定に基づく耐用年数によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 ... 定額法
法人税法の規定に基づく償却期間によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。
（会計処理方法の変更）
従来は「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込みを加味」する方法によっておりましたが、より精度の高い見込計算が可能となったため、当期より上記方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

5. リース取引の処理方法

- ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理方法 ... 税抜方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響額は軽微であり、税引前当期純利益は26百万円減少しております。

ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は610百万円、時価は647百万円、評価差額金相当額は21百万円及び繰延税金負債相当額は15百万円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。その検討の結果、流動資産の有価証券は73百万円減少し、投資有価証券は73百万円増加しております。

2. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当期	前期
	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,796	5,297
(2) 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	324,820,000	329,500,000株
発行済株式総数	80,195,000	84,875,000株
<p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減することとなっております。</p>		
(3) 関係会社項目		
関係会社に対する資産		
受取手形	5,220	5,020
売掛金	440	280
短期貸付金	790	500
長期貸付金	5,328	5,800
破産更生債権等	7,574	-
関係会社に対する負債		
前受手形	414	1,929
(4) 偶発債務		
保証債務残高		
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		
(株)システムスタッフ	10,875	7,630
関係会社の貸借人からの差入敷金・保証金に対する保証		
(株)システムスタッフ	843	843

当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始申し立てを行い、平成13年4月25日に手続開始決定がなされております。同社の民事再生手続の進行に伴い、親会社である当社に追加負担が生じる可能性はないと認識しております。

平成8年度、平成9年度及び平成10年度に係る税務更生決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,110百万円を流動資産に追徴税額未決算勘定として表示しております。当該金額については、平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対し審査請求の申し立てを行っており、現在審理中であります。審査結果により、上記金額が損失となる可能性があります。

(5) 配当制限

ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額は1,099百万円であり、貸借対照表上に計上されている「その他の剰余金」のうち同額については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(6) 期末日満期手形

当会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	5,498 百万円
支払手形	3,563 百万円

(損益計算書関係)

	当期	前期
	百万円	百万円
(1) 販売費及び一般管理費関係		
主要な費目及び金額		
給与手当	4,897	2,514
賞与引当金繰入額	118	213
広告宣伝費	1,715	839
地代家賃	1,370	1,058
支払手数料	1,883	655
研究開発費	2,796	3,466
減価償却費	213	207
貸倒引当金繰入額	-	58
販売費に属する費用の割合	46%	44%
一般管理費に属する費用の割合	54%	56%
(2) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		
売上高	-	8,520
受取利息	265	46
(3) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	3,248	3,900
(4) 固定資産売却損の内訳		
工具器具備品	-	0
(5) 固定資産除却損の内訳		
建物	1	-
機械及び装置	2	-
工具器具備品	35	8
合 計	38	8

(リース取引関係)

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 期	前 期																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>440</td> <td>366</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td>51</td> <td>40</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>492</td> <td>407</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 備	440	366	74	ソ フ ト ウ エ ア	51	40	11	合 計	492	407	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>552</td> <td>366</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td>63</td> <td>41</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>616</td> <td>408</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 備	552	366	186	ソ フ ト ウ エ ア	63	41	22	合 計	616	408	208
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	工 具 器 具 備	440	366	74																																						
	ソ フ ト ウ エ ア	51	40	11																																						
	合 計	492	407	85																																						
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
	工 具 器 具 備	552	366	186																																						
ソ フ ト ウ エ ア	63	41	22																																							
合 計	616	408	208																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	13百万円	合 計	92百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>221百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128百万円	1年超	93百万円	合 計	221百万円																													
1年内	78百万円																																									
1年超	13百万円																																									
合 計	92百万円																																									
1年内	128百万円																																									
1年超	93百万円																																									
合 計	221百万円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リース料	134百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	119百万円	支 払 利 息 相 当 額	6百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リース料	161百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	146百万円	支 払 利 息 相 当 額	12百万円																													
支 払 リース料	134百万円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	119百万円																																									
支 払 利 息 相 当 額	6百万円																																									
支 払 リース料	161百万円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	146百万円																																									
支 払 利 息 相 当 額	12百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																									
2.オペレーティングリース取引	未経過リース料	未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	18百万円	合 計	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	10百万円	合 計	18百万円																												
1年内	10百万円																																									
1年超	18百万円																																									
合 計	29百万円																																									
1年内	7百万円																																									
1年超	10百万円																																									
合 計	18百万円																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>当期</u>
	百万円
子会社株式	
貸借対照表計上額	8,722
時価	12,803
差額	4,080

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
	百万円	百万円
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金繰入超過額	25	52
研究開発費	50	64
中古機評価損否認	30	39
未払事業税	997	1,861
未払事業所税	7	6
その他	7	-
繰延税金資産合計	1,102	2,025
繰延税金資産(長期)		
貸倒引当金超過額	2,032	-
その他	16	-
P C 特別償却準備金	43	10
	2,006	10

法定実効税率と、税効果適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
	%	%
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
留保金課税	4.6	4.9
その他	0.6	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	47.0	46.6

(重要な後発事象)

株式会社エス・エヌ・ケイの民事再生法に基づく申し立て

当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始申し立てを行い、平成13年4月25日に同裁判所より民事再生手続開始決定となりました。

株式会社エス・エヌ・ケイの概要は次のとおりであります。

- (1) 名 称 株式会社 エス・エヌ・ケイ
- (2) 住 所 東京都江東区有明三丁目1番25号
- (3) 代表者氏名 代表取締役 北 野 一 成
- (4) 資 本 金 67億196万2,500円
- (5) 事業の内容 パチンコ・パチスロ機及びゲーム機器・ソフトの企画・開発・販売、
アミューズメント施設の企画・経営等

当該申し立てに伴い、当期決算において、子会社株式の簿価5,000百万円の内、4,995百万円を減損処理し、又、同社に対する売掛金・貸付金等の債権 7,647百万円を破産・更生債権等に表示すると共に、全額について貸倒引当金を設定しております。

なお、同社の民事再生手続の進行に伴い、親会社である当社に追加負担が生じる可能性はないと認識しております。